Japan International Education Society

日本国際教育学会

第 33 回研究大会プログラム

日程：2022 年 10 月 29 日（土）・30 日（日）

方法：完全オンライン方式

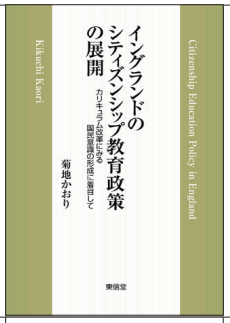
主催：日本国際教育学会

現代アメリカ貧困地域の市民性教育改革

教室・学校・地域の連関の創造

古田雄一著　　A5・312 頁・4620 円

本書はアメリカの人種差別や貧困格差から脱却が求められている貧困層の生徒たちに焦点を当て、教室での授業や学校全体、地域・NGO の取組の実態を市民性教育の理論の解説と共に記載。さらに、著者自らのアメリカの高校の体験を念頭に置きつつ、困難な市民性教育を総合的、実証的に明らかにした新進気鋭の労作。



イングランドのシティズンシップ教育政策の展開

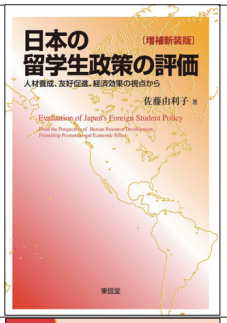
菊地かおり著　　A5・232 頁・3520 円

1980 年代以降、3 度に渡る市民性教育改革の詳細な分析を通して、英国における「国民」・「市民」とは「誰」なのか、歴史的変遷を捉える。気鋭の労作。

日本の留学生政策の評価〔増補新装版〕

佐藤由利子著　A5・288 頁・3860 円

日本の戦後 50 年の受け容れ・送り出しの「留学生政策」の検証・評価を行い、新章で外国人の高度人材受け入れ政策を総括して、多文化共生の難しさを洗い出す。



アセアン共同体の市民性教育

平田利文編著　　A5・352 頁・4070 円

アセアン 10 カ国の市民性教育の政策、カリキュラム、教科書等の現状を網羅。児童生徒の意識調査、教育有識者への予測調査から日本への示唆は大きい。

国際共修　文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ

末松和子・秋庭裕子・米澤由香子編著　　A5・328 頁・3740 円

様々な国からの留学生との共同授業で学ぶ「国際共修」の理論と国内外のカリキュラムや教授法・評価方法の実践を具体的に提案する最新の研究。

学生を成長させる海外留学プログラムの設計　河合塾編　A5・二一八頁・二七四〇円

世界のテスト・ガバナンス　佐藤仁・北野秋男編著　A5・二六四頁・三五二〇円

多言語教育に揺れる近代日本　下絵津子著　A5・二六四頁・三五二〇円

米国における協働的な学習の理論的・実践的系譜　福嶋祐貴著　A5・二六〇頁・三九六〇円

アメリカ大学史における女性大学教員支援政策　坂本辰朗著　A5・二六〇頁・三九六〇円

インドネシアのイスラーム基礎学習の組織的展開　中田有紀著　A5・二五六頁・三六三〇円

イスラーム教育改革の国際比較　日下部達哉編著　A5・二一八頁・二七四〇円

連邦制国家インドにおける高等教育の展開　渡辺雅幸著　A5・二〇〇頁・三五二〇円

近代中国人日本留学の社会史　周一川著　A5・二八四頁・六六〇〇円

女性学長はどうしたら増えるか　髙橋裕子・河野銀子編著

キー・コンピテンシーとPISA　福田誠治著　A5・上製・四九六頁・五二八〇円

STEM高等教育とグローバル・コンピテンス　山田礼子編著　A5・二一〇頁・三九六〇円

カナダの「開かれた」学校づくりと教育行政　平田淳著　A5・二六〇頁・四一八〇円

戦後日本の大学教育の回顧と展望　絹川正吉著　A5・九六頁・一〇〇円

教科専門性をはぐくむ教師教育　日本社会科教育学会編　A5・二一二頁・二五二〇円

コロナ禍の学校で「何が起こり、どう変わったのか」　細田眞由美編　佐藤博志編著　朝倉雅史著　A5・一六八頁・一七六〇円

東信堂
〒113-0023 東京都文京区向丘 1-20-6
HP http://www.toshindo-pub.com
☎ 03-3818-5521　FAX 03-3818-5514
toshindo.onlineorder1985@gmail.com
tk203444@fsinet.or.jp（代表）

東信堂直接注文お問い合わせ　アマゾン　楽天ブックス　honto

＊博論書籍化、教科書等の出版相談は代表メールまで！

日本国際教育学会第 33 回研究大会の開催にあたって

会員の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。日本国際教育学会第 33 回大会は、「全面オンライン」で開催します。

大会実行委員会では 1 年前に会場校をお引き受けする時から、何とか「対面」での開催が出来るように準備を進めて参りました。しかしながら、コロナ感染がかつてなく全国に拡大している現状を鑑み、「対面」での開催に伴うリスクやトラブルなどの可能性も増していると考え、「全面オンライン」で開催することを決定いたしました。

「対面」での開催を心待ちにして頂いていた会員の皆様には大変申し訳ありませんが、大会を確実に、安心して開催するためにも「全面オンライン」開催とすることを決断いたしました。大会実行委員会一同、皆様の参加を心よりお待ちしています。

日本国際教育学会第 33 回研究大会　大会実行委員会
大会実行委員長　北野秋男
事務局長　間篠剛留
委員　　日暮トモ子
劉　麗鳳
堤　優貴

〒156-8550　東京都世田谷区桜上水 3-25-40　日本大学文理学部
教育学研究室（「日本国際教育学会」大会実行委員会）
（TEL）03-5317-9714　（FAX）03-5317-9425
メールアドレス：jies2022nu@gmail.com

Ⅰ．開催要項

【期　日】　2022 年 10 月 29 日（土）・30 日（日）
【会　場】　オンライン開催
【参加費】　一般・臨時会員無料、自由研究発表の発表者のみ 3,000 円

【大会プログラム】

月 日	9:30　　12:00			17:00
10 月 28 日（金）				理事会（17:00~）
10 月 29 日（土）	自由研究発表Ⅰ (9:30~11:30)	課題研究Ⅰ (12:30~14:30)	課題研究Ⅱ (14:45~16:45)	総会 (17:00~18:00)
10 月 30 日（日）	公開シンポジウム (9:30~12:00)	自由研究発表Ⅱ (13:00~15:00)	会場校特別企画 (15:15~16 :30)	

＊「理事会」への接続方法については、該当の方に学会事務局よりお知らせいたします。

＊各プログラムの 30 分前から司会者・報告者を交えた打ち合わせを行います。その他の一般参加者については、プログラム開始 5 分前まで待機室で待機していただきます。

（1）課題研究

テーマⅠ　「日本語教育推進法」（2019 年施行）における言語学習支援の評価と課題
―オーストラリア、フィンランド、日本の取り組みをふまえて―

テーマⅡ　教師教育における多様性の理念と実践―国際教育研究の視座から―

（2）**開催校企画シンポジウム**　危機の時代におけるシティズンシップ教育

（3）**開催校特別企画**　留学生と共に考えるコロナ禍以後の教育の課題と可能性

2．参加方法

①会員の皆様には 10 月半ばにメールにて接続方法をお知らせします。

②非会員の方も臨時会員としてご参加いただけますが、事前の参加申込が必要です。大会前日までに申込フォームからお申込みください（以下の URL または右記二次元コードから接続可能）。お申込みいただいたメールアドレス宛に接続方法をお送りします。

・参加申込フォーム：https://forms.gle/7jDAJn5UQLpQwkV48

③参加費は自由研究発表者のみ 3,000 円で、それ以外の方は無料です。
自由研究発表者は申込時に大会実行委員会からお送りしたメールの案内に従って参加費をお振込みください。参加費の領収書は大会当日にお送りします。

オンライン参加についての注意事項

本研究大会は Zoom による全面オンライン開催に変更となりました。すべてのプログラムを円滑に進めるために下記の注意事項をまとめました。参加者の皆様には既知の事柄も多いですが、事前にご一読頂きますようお願い致します。

1．開催時間前の準備

（1）できるだけインターネット通信に適した機器を活用し、適宜イヤホン等で補って集中できる環境を整えて下さい。

（2）Zoom アプリが最新版になっていることを事前に確認してください。

（3）事務局から送られた Zoom ミーティング URL、あるいはミーティング ID 及びパスコードを使って入室して下さい。

（4）ミーティング URL、ID 及びパスコードを他者と共有はできません。

（5）入室は各プログラム開始時間の 30 分前から可能ですが、登壇者の事前確認の関係上、一般の方は一時的に待機室で待機となります。5 分～10 分前頃に入室許可を行いますので、それまでお待ちください。

2．開催時間中の操作

（1）入室後は、基本的にカメラはオフ、マイクはミュートにしてください。質問等で発言する際はカメラとマイクをオンにしてご発言ください。場合によっては、ホスト（大会スタッフ）が強制的にミュートやビデオの停止を行うことがあります。

（2）スクリーンネーム（表示名）は「氏名（所属)」として下さい。

※スクリーンネームは各自で変更できます。メニューバーの「参加者」をクリック⇒参加者リストの自分の表示名にマウスを合わる⇒「詳細」⇒「名前の変更」

（3）大会プログラムの画面撮影、録画、録音、さらにそれらの公開は禁止します。

3．自由研究発表について

（1）発表者の持ち時間は以下の通りです。時間厳守でお願いします。

・個人：発表時間 20 分、質疑応答 10 分（合計 30 分）

・共同：発表時間 40 分、質疑応答 20 分（合計 60 分）

（2）発表時刻および発表順の変更は行いません。発表辞退者が発生した場合も同様です。その際は司会者判断により休憩または討論の時間とします。

（3）各部会の運営は司会者を中心に行います。そのほか、各部会に大会スタッフを配置し、適宜対応します。

（4）質問の受付方法については、司会者の判断で柔軟に運営してください。

（チャットへの書き込み、質疑応答を時間内で取り上げる、挙手マークを示して頂き司会者が指名する、など）

（5）司会はタイムキーパーを兼ねていますので、発表者に対して開始、終了の声がけをお願いします。

自由研究発表Ⅰ　10月29日(土)9:30~11:30

第1分科会

司会：澤田敬人（静岡県立大学）

(1) 9：30－10：00
オーストラリアNSW州における性の多様性教育
中村春菜（早稲田大学大学院）

(2) 10：00－10：30
ニュージーランドにおけるマオリ教育とパケハの関わり
―カウパパ・マオリを中心に
岡崎享恭（近畿大学）

(3) 10：30－11：00
札幌市におけるアイヌ民族に関する学習について
上野昌之（東洋大学）

(4) 11：00－11：30
台湾の公民教科書における「新住民」の記述に関する一考察
石井佳奈子（広島大学大学院）

第2分科会

司会：江原裕美（帝京大学）

(5) 9：30－10：00
カナダBC州の大学・カレッジにおけるキャリア形成支援
－Co-op教育に着目して－
熊谷朋子（宇都宮大学）

(6) 10：00－10：30
インドネシアにおける学校と企業の関わり方－関連する法規定に着目して－
中田有紀（東洋大学）

(7) 10：30－11：00
仏語圏西アフリカ諸国へのフランスによる教育協力
―植民地教育と1960年代の教育協力の関連から―
谷口利律（早稲田大学）

(8) 11：00－11：30
チリの高等教育無償化政策―効果と課題に関する議論―
工藤瞳（早稲田大学）

第３分科会

司会：岩崎正吾（首都大学東京名誉教授）

(9) 9：30－10：00

日本におけるドラマ教育の展開－海外のドラマ教育論の受容に焦点を当てて

廖穎彤（日本大学大学院）

(10) 10：00－10：30

韓国における創意的体験活動の内容に関する一考察

○朴聖希（奈良女子大学大学院)、
小川佳万（広島大学)、小野寺香（奈良女子大学）

(11) 10：30－11：00

中国の初任者教員に対する指導・支援体制に関する一考察

日暮トモ子（日本大学）

自由研究発表Ⅱ　10 月 30 日（日）13:00~15:00

第４分科会

司会：劉麗鳳（日本大学）

（12）13：00－13：30
グローバルな視野をもった小学校教員の養成：シンガポール研修の試み
石森広美（北海道教育大学）

（13）13：30－14：00
中国の前期中等教育段階における改革開放以降の教員の資質向上
―教員のスタンダードに関する政策を踏まえて―
劉ヨウ（早稲田大学大学院）

（14）14：00－14：30
上海市の小学生をもつ親の社会関係資本と教育戦略
－居住地と階層的差異に着目して－
余常清（日本大学大学院）

（15）14：30－15：00
中国上山下郷運動後半に関わった高齢期知識青年のライフストーリー分析
趙天歌（早稲田大学大学院）

第５分科会

司会：平岡さつき（共愛学園前橋国際大学）

（16）13：00－13：30
北朝鮮における新型コロナ期の学校教育対応
－児童・教師・幹部はどのように２か年半を過ごしたか－
斎藤真（新潟こども医療専門学校）

（17）13：30－14：00
日本につながる中高生の「居場所」としての補習校の今日的役割の考察
斎藤翼（ブリティッシュコロンビア大学大学院）

（18）14：00－14：30
世界の学力テスト、日本の学力テスト
北野秋男（日本大学）

（19）14：30－15：00
ブータンにおける就学前教育の量的拡大に関する一考察
平山雄大（お茶の水女子大学）

第６分科会

司会：黒田千晴（神戸大学）

（20）13：00－13：30

専門学校における留学生の受入れと日本語教育：制度と実態に着目して

二子石優（一橋大学）

（21）13：30－14：00

学部在籍中の留学に影響を与える大学入学以前の経験とは：
インタビュー調査に基づく考察

新見有紀子（東北大学）

（22）14：00－15：00

TUT グローバルハウスにおけるコロナ禍での教育プログラムの実践
－混住型国際学生宿舎でのオンライン・対面・ハイブリッドでの取り組み－

〇竹川清美（元・豊橋技術科学大学）、〇丸山侑子（豊橋技術科学大学）

課題研究Ⅰ　10 月 29 日（土）12:30～14:30

「日本語教育推進法」（2019 年施行）における言語学習支援の評価と課題

―オーストラリア、フィンランド、日本の取り組みをふまえて―

❒報告　太田　裕子（早稲田大学）

オーストラリアの言語教育政策の変遷から見る「日本語教育推進法」の成果と課題

❒報告　大谷　杏（福知山公立大学）

フィンランドにおける第 2 言語としてのフィンランド語教育

―成人を対象とした取り組みを例として―

❒報告　今井　貴代子（大阪大学）

大阪をフィールドにした取組みからの日本語教育推進法の批判的検討

❒コメンテーター　野山　広（国立国語研究所）

❒司会／コーディネーター　大谷　杏（福知山公立大学）

<趣旨>

2019 年末、日本に中長期的に在留する在留外国人数は 290 万人を超えた。翌年は新型コロナウイルスの影響でやや減少したが、収束後は以前と同様に再び増加傾向となることが予想される。同年 6 月 21 日に参議院で可決され、6 月 28 日に公布・施行された「日本語教育の推進に関する法律」では、日本語施策への取り組みを国や自治体の責務とし、事業主等が技能実習生に対し日本語能力の向上の機会を提供する支援を行うことなどが規定されている。また、その第 10 条 1 項に基づき 2020 年 6 月 23 日に策定された「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方策」では、国や地方公共団体が地域の状況に応じた日本語教育推進施策を策定・実施することや、外国人の家族に対しても日本語学習機会を提供する支援を行うことなどが基本的な方向として示された。在留資格の面においても、岸田政権は 2022 年度に何度でも更新可能な「特定技能 2 号」の分野を拡大させ、在留期限を延長する方向で調整している。

このような中で、日本は法に則った仕組みを整備していく段階に来ており、国内外の先進事例を参考にしていくことが予想される。そこで、本課題研究では、国内外の外国人に対する言語学習支援の先進事例から、今後の日本の外国人への言語学習支援のあり方について考えていく。国内の事例として大阪、海外の事例としてオーストラリア、フィンランドの 3 か所を取り上げ、その具体策を検討する。地域を取り巻く状況は様々であることから、他地域での成功事例の導入が必ずしも功を奏すとは限らないが、各地域の現状を踏まえた上で、学ぶべき点をしっかりと把握し、言語面における最善の受け入れ態勢へと繋げることが期待される。

課題研究Ⅱ　10 月 29 日（土）14:45～16:45

教師教育における多様性の理念と実践

―国際教育研究の視座から―

❒報告１ 佐藤千津（国際基督教大学）

イギリスの教師教育における多様性

―社会環境的アプローチによる教師エージェンシーの視点から―

❒報告2 前田耕司（早稲田大学）

アボリジナル主体のオーストラリアの教師教育―ポストコロニアルの視点から―

❒報告3 小川佳万（広島大学）

共生社会の実現に向けた教師教育の課題―台湾の取り組み―

❒司会／コーディネーター 服部美奈（名古屋大学）

<趣旨>

課題研究Ⅰで取り上げるように日本在留の外国籍児童生徒の増加に伴い、多様な背景や学習スタイルを持つ子どもが日本の学校で学ぶ際の条件整備は喫緊の課題となっている。とりわけ教育の担い手である教師に求められる専門性が問われ、教師教育の在り方が検討されている。

例えば、中央教育審議会の「『令和の日本型学校教育』を担う教師の在り方特別部会」における昨夏の議論では「多様な専門性を有する質の高い教職員集団を構成する人材の育成・確保」が主要な論点になり、教師に求められる資質・能力が再整理されている。資質・能力の再定義や、その形成を目的とする教師教育要件の見直しは、教師の専門性の本質に関わる重要な論題である。しかし、多様性をめぐる教師教育の課題は必ずしも十分に検討されてきたとは言えない。

そこで本課題研究では、まず共生社会の実現に資する教師教育システムの整備という点で先進事例が豊富なイギリス、オーストラリア、台湾の事例を取り上げて分析する。日本の現状を相対化しつつ、多様性や公正性に対応する教師の専門性やそれを支える教師教育システムの課題を国際教育の観点から捉え直してみたい。現代の国際的な文脈に日本の教師教育を位置づけ直し、政策批判にとどまらない新しい日本型教師教育モデルの提案を試みる。

公開シンポジウム　10 月 30 日（日）9:30～12:00

危機の時代におけるシティズンシップ教育

❒報告1　北山夕華（大阪大学）

保守政権におけるシティズンシップ教育
―政策と実践はどう変容したか―

❒報告2　秋元みどり（青山学院大学）

地域連携学習における専門的役割
―サービス・ラーニング実践者の資質・能力に着目して―

❒報告3　間篠剛留（日本大学）

米国高等教育におけるシティズンシップ教育の可能性
―大学への展開、大学からの展開―

❒指定討論　鴨川明子（山梨大学）

❒司会　日暮トモ子（日本大学）

<趣旨>

私達は今、二重三重の危機の時代にいる。新型コロナウイルスによる未曽有の危機は社会に大きな影響を与えたが、最も大きな影響は、異なる者同士が共によりよい社会をつくっていくという理念自体が揺らいだことかもしれない。長年にわたって新自由主義や自己責任の論理は絆や連帯を根本から掘り崩してきたが、それがコロナ禍によって顕在化し、深刻化している。パンデミックによる格差拡大は人々の不満を高め、社会的分断を加速させた。国家間の関係は、コロナ禍克服のために連帯に進むよりも、むしろさらに困難な方向に向かっており、世界的に民主主義の危機が叫ばれている。世界的な連帯が弱まれば、環境問題をはじめとするグローバルな危機への対応は鈍化してしまう。

このような中、シティズンシップ教育への期待が高まるとともに、あらためてその在り方が問われている。個人や集団が私的な利益の中にとどまってしまう傾向を克服するため、サービス・ラーニングのように地域社会と関わるプログラムも普及してきたが、経験的な学びを促すものであるからこそ、その担い手の資質や能力は重要な問題となる。また、若者の政治に対する関心を高め市民としての資質や能力を養うことをシティズンシップ教育の主たる目的としたとして、望ましい関心の持ち方や求められる資質、能力は立場によって異なる。シティズンシップ教育の目的や方法自体が政治的なトピックとなるのである。シティズンシップ教育の重要性が語られる一方で、上記の状況においてはシティズンシップ教育自体が危機に立っており、再構築を迫られていると言えよう。

そこで本企画では、複雑な危機の時代におけるシティズンシップ教育の課題と可能性について検討する。3名の報告を通して各国のシティズンシップ教育に見られる新たな展開を確認し、そこに東南アジアの状況（アセアンネスへの志向等）を踏まえた指定討論を重ねることによって、危機の中にある可能性を、グローバルな観点から検討したい。

会場校特別企画　10 月 30 日（日）15:15～16:30

留学生と共に考えるコロナ禍以後の教育の課題と可能性

❒企画・司会　北野秋男（日本大学）、間篠剛留（日本大学）

<趣旨>

本企画は、コロナ禍以後の教育の課題と可能性について、大会校の教育学科に在籍する留学生を交えて自由に語り合うというものである。

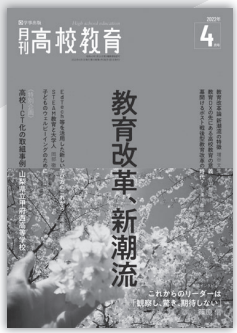
企画の目的は、出会いとリラックスした交流の場の創出である。コロナ禍に見舞われたこの 2 年余り、さまざまな制限を受ける中で、教員も学生もそれぞれに困難や悩みを抱えながら暮らしてきた。そうした困難や悩みを学問的に整理し分析する研究もあるが、個々人がそれを語り合う経験もまた重要であろう。そこで本企画では、全参加者に関わるテーマとして「コロナ禍以後の教育の課題と可能性」を設定する。また、テーマについて研究者の目線だけで語り合うのではなく、大会校に所属する留学生を招き、学生が直に感じていることも共有してみることで、立場を超えた議論と交流を促したい。

本企画では、学生に話題提供を行ってもらい、参加人数に応じてグループに分けるなどして、自由に意見交換を行う。グループに分ける場合、大会一般参加者と大会校の留学生が混在するように設定する。率直な意見交換によって交流を深めるとともに、偶然の出会いが今後の教育研究に対して良い影響を与えることを期待したい。

MEMO

―学事出版の教育雑誌―

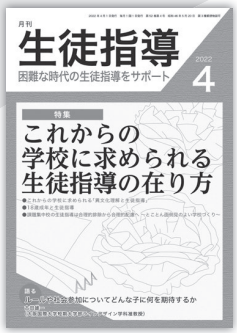
月刊高校教育



公立も私学も教育委員会も、
高校教育のことは「月刊高校教育」で!

●本　誌／定価1,045円（本体950円+税）
●特大号（6月号）／定価1,320円（本体1,200円+税）
●増刊号（年2回）／定価1,045円（本体950円+税）
年間誌代 定価14,905円（本体13,550円+税）

月刊生徒指導



困難な時代の
生徒指導をサポート

●本　誌／定価902円（本体820円+税）
●増刊号（年2回）／定価1,012円（本体920円+税）
年間誌代 定価12,848円（本体11,680円+税）

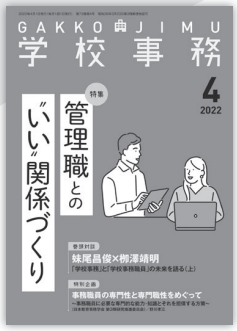
中等教育資料

文部科学省教育課程課 編集

学習指導要領に基づいた
カリキュラム・マネジメント，
授業改善をサポート

●本　誌／定価748円（本体680円+税）
年間誌代 定価8,976円（本体8,160円+税）

学校事務



学校事務職員のための
唯一の研修情報誌

●本　誌／定価968円（本体880円+税）
年間誌代 定価11,616円（本体10,560円+税）

詳しくは、「学事出版」ホームページをご覧ください。ご注文もできます。 https://www.gakuji.co.jp

学事出版 千代田区神田神保町1-2-5 和栗ハトヤビル3F TEL03-3518-9016 FAX0120-655-514

多言語化する学校と複言語教育
移民の子どものための教育支援を考える
大山万容、清田淳子、西山教行 編著 ◎2750円

言語マイノリティを支える教育【新装版】
ジム・カミンズ 著　中島和子 著訳 ◎3520円

SDGs時代の学びづくり
地域から世界とつながる開発教育 ◎2200円
かながわ開発教育センター 企画　岩本泰、小野行雄、風巻浩、山西優二 編著

多文化共生のための シティズンシップ教育実践ハンドブック
多文化共生のための市民性教育研究会 編著 ◎2200円

コミュニティの創造と国際教育
〈日本国際教育学会創立30周年記念論集〉
学会創立30周年記念論集編集委員会 編　佐藤千津 編著 ◎2860円

オルター・ポリティクス
批判的人類学とラディカルな想像力
ガッサン・ハージ 著　塩原良和、川端浩平 監訳
前川真裕子、稲津秀樹、高橋進之介 訳　齋藤剛 解説 ◎3520円

北欧の教育最前線
市民社会をつくる子育てと学び
北欧教育研究会 編著 ◎2420円

欧州福祉国家の自由・平等教育
オランダ、デンマーク、フィンランドの歴史と実践に学ぶ
成清美治 著 ◎2530円

学士課程教育のグローバル・スタディーズ
国際的視野への転換を展望する
米澤彰純、嶋内佐絵、吉田文 編著 ◎4950円

社会情動的スキルの国際比較
教科の学びを超える力〈第1回OECD社会情動的スキル調査（SSES）報告書〉
経済協力開発機構（OECD）編著　矢倉美登里、松尾恵子 訳 ◎3960円

感情的ウェルビーイング
21世紀デジタルエイジの子どもたちのために
トレーシー・バーンズ、フランチェスカ・ゴットシャルク 編著
経済協力開発機構（OECD）編　西村美由起 訳 ◎3850円

OECD教育DX白書
スマート教育テクノロジーが拓く学びの未来
〈OECDデジタル教育アウトルック2021年版〉
経済協力開発機構（OECD）編著　濱田久美子 訳 ◎7920円

OECDスターティングストロング白書
乳幼児期の教育とケア（ECEC）政策形成の原点
経済協力開発機構（OECD）編著　一見真理子、星三和子 訳 ◎5940円

高等教育マイクロクレデンシャル
履修証明の新たな次元 ◎3960円
経済協力開発機構（OECD）、加藤静香 編著　米澤彰純 解説　濱田久美子 訳

諸外国の教育動向 2021年度版
文部科学省 編著 ◎3960円

図表でみる教育 OECDインディケータ（2021年版）
経済協力開発機構（OECD）編著 ◎9460円

異文化間教育事典
異文化間教育学会 編著 ◎4180円

現代国際理解教育事典［改訂新版］
日本国際理解教育学会 編著 ◎5170円

明石書店 〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5
＊図書目録送呈　＊価格税込　https://www.akashi.co.jp/
TEL 03-5818-1171　FAX 03-5818-1174

学校学力から生涯学力へ
―変化の時代を生きる

●前田耕司・佐藤千津 編著　　定価1,870円

生涯学力形成に向けた広がりをもつ学校教育の実践はどのように可能になるか。各国の学力観、学力形成に向けた施策や実践を考察。

世界とつながる科学教育
―高校生サイエンスフェアを通して
理系グローバル人材を育てる

●田中 博 編著　　定価2,200円

変化する科学教育の先進的事例を紹介。科学教育や国際教育に関わる教育関係者の方へ。今後の国際科学教育の発展を考える。

多文化・多民族共生時代の世界の生涯学習

●岩崎正吾 編著　　定価2,420円

日本における国際化や多文化化と生涯学習の状況と課題、諸外国の最新事情も取り上げ、異なる特徴をもつ「共生」のあり方を論述。

日本と韓国における多文化教育の比較研究
―学校教育,社会教育および地域社会における取り組みの比較を通して

●呉 世蓮 著　　定価3,850円

日本と韓国の教育に関する法制度、学校教育、社会教育等、言語的・文化的な教育活動の比較を通して多文化教育の取り組みを分析。

海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト ―大規模調査による留学の効果測定

●横田雅弘・太田浩・新見有紀子 編著　　定価3,850円

留学のインパクトを長期的な観点から評価する大規模質問紙調査の報告。

多文化間共修
―多様な文化背景をもつ大学生の学び合いを支援する

●坂本利子・堀江未来・米澤由香子 編著　　定価2,090円

多文化間共修の仕組みを構築する、理念,方法論実践上の工夫や課題を検討。

<多文化共生>8つの質問
―子どもたちが豊かに生きる2050年の日本　　定価2,200円

●佐藤友則 著

日本に住む外国の人と日本人とがWinWinで作る「多文化共生」社会を考える。

社会参画する大学と市民学習
―アセスメントの原理と技法　　定価2,750円

●S.ゲルモン B.A.ホランド A.ドリスコル A.スプリング S.ケリガン 著
山田一隆 監訳 市川享子・齋藤百合子・福井里江・村上徹也・中原美香 訳

シティズンシップを培うアメリカの大学。その市民的社会参画の手法を学ぶ。

知る・わかる・伝えるSDGsⅣ 教育・パートナーシップ・ポストコロナ

●日本環境教育学会 監修
阿部 治・朝岡幸彦 編著　　定価2,200円

ポストコロナ社会におけるSDGs達成を目指すべく、教育の重要性を捉え直す。

日本国際教育学創立20周年記念年報

国際教育学の展開と多文化共生

●日本国際教育学会創立20周年記念年報編集委員会 編
定価2,200円

第20回研究大会シンポジウムと3つの課題研究の報告、自由論文も収録。

〒153-0064　東京都目黒区下目黒３－６－１
http://www.gakubunsha.com

学文社

Tel 03-3715-1501(代)　Fax 03-3715-2012
E-mail: eigyo@gakubunsha.com

近現代日本教員史研究
船寄俊雄・近現代日本教員史研究会編著　4950円

地理歴史授業の国際協働開発と教師への普及
伊藤直之編著　4400円

大学生のための中等社会科・地理歴史科・公民科概論
田部俊充・田尻信壹・小松伸之編著　2200円

レリバンスの視点からの歴史教育改革論
二井正浩編著　2750円

フランス語圏スイスの学校音楽教育
今　由佳里著　5500円

現代キャリア教育システムの日仏比較研究
京免　徹雄著　8250円

アメリカ教育長職の役割と職能開発
八尾坂　修編著　3300円

概念カテゴリー化学習の理論と実践
新谷　和幸著　8250円

アイヌ民族の言語復興と歴史教育の研究
上野　昌之著　7700円

地方学力テストの歴史―47都道府県の戦後史―
北野　秋男著　2022年12月刊行予定　予価7700円

日米のテスト戦略―ハイステイクス・テスト導入の経緯と実態―
北野　秋男著　2200円

評伝 成瀬仁蔵―女子高等教育から「社会改良」へ―
片桐芳雄著（発行：日本女子大学　発売：風間書房）　4950円

子どもの権利をまもるスクールロイヤー
松原信継・間宮静香・伊藤健治編著　2750円

世界史教育内容編成論研究
祐岡　武志著　7150円

ゲーム感覚で身につく論文執筆
飯村周平・松井智子・宅香菜子著　2200円

デューイのオキュペーション概念に基づく芸術的構成活動
小島　律子著　8250円

社会科教育へのケイパビリティ・アプローチ
志村　喬編著　3300円

コミュニティ・スクールの全貌
佐藤晴雄編著　4400円

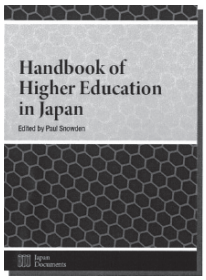
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-34
TEL 03-3291-5729　FAX 03-3291-5757

風間書房

（URL）https://www.kazamashobo.co.jp
メールアドレス pub@kazamashobo.co.jp（価格税込）

日本の高等教育ハンドブック
Handbook of Higher Education in Japan

Snowden, Paul (ed.), Handbook of Higher Education in Japan. (Japan Documents Handbooks Series)
446 pp. 2021 (Japan Documents, JA) <001-17947>
ISBN 978-4-909286-00-0　　hard ¥28,875（税込）**＜在庫：好評発売中‼＞**



本書は、日本の高等教育の成り立ちと経緯、そして今後の展望を 25 章からなる論文で紹介していきます。執筆陣は、教育学界の権威から、注目の中堅・若手の研究者まで多彩に取り揃え、多様なテーマについて最新の知識と情報を提供します。各章では、「国公立」と「私立」でそれぞれの施策の違いに注目しつつ、国際化、学生招致、学部の流動性などの重要項目について論じています。全編において豊富な参考文献を駆使していますが、従来の概観に倣う部分と、新奇でやや挑発的な意見や提言が盛り込まれている部分とがあり、それが本書の魅力となっています。

【収録内容など詳細は弊社まで】

日本総代理店 極東書店

本社：東京都千代田区神田三崎町 2-7-10　帝都三崎町ビル　営業所：関西・福岡
TEL 03（3265）7531 | FAX 03（3556）3761 | E-MAIL info@kyokuto-bk.co.jp
https://www.kyokuto-bk.co.jp

教育学へのアプローチ
～教育と社会を考える 18 の課題～

北野秋男 編　宮島健次／黒田友紀／長嶺宏作 著
ISBN 978-4-87448-034-2
A5 判・本体価格 2,158 円＋税（定価 2,374 円）

本書は、大学で教員免許を取得しようとする学生、ないしは教育の問題に興味・関心を持つ人々を対象として、「教育学」や「教育制度」を広く深く学ぼうとする人を対象に編集・刊行した。本書では教育における「根源的な問題」を提示し、その問題の「歴史的な経緯と背景」を説明しつつ、「将来的に予想される解決すべき問題点」をわかりやすく解説している。本書の「ねらい」は、様々な教育改革を具体的事例としながら、今何が問われ、将来的には何が改善されるべきかを読者と共に考えることを意図したものである。

新訂 わかりやすく学ぶ教育制度
―課題と討論による授業の展開―

北野秋男 編　金泰勲／矢治夕起／谷本宗生 著
ISBN 978-4-87448-026-7　A5 判・本体価格 2,000 円＋税

教育思想のルーツを求めて
―近代教育論の展開と課題―

関川悦雄／北野秋男 著
ISBN 978-4-87448-028-1　A5 判・本体価格 1,743 円＋税

こどもの運動あそび
～幼稚園・保育所での実技指導～

橋本妙子／堀内弓子 著
ISBN 978-4-87448-025-0　本体価格 1,781 円＋税

こころの発達と学習の心理

岡村一成
浮谷秀一 著
A5 判／本体価格 1,781 円＋税
ISBN 978-4-87448-022-9

啓明出版（株）

◆価格は【本体価格＋税】で表示しています。
ご注文は最寄りの書店、購買部または小社にお願いします。
営業部　〒182-0004 東京都調布市入間町 1-13-1

TEL.03-3307-2669
FAX.03-3307-2676

劉　麗鳳

中学中退

◎中国農村中学校の生徒と教師のエスノグラフィー

〈中国農村部の子どもたちはなぜ学校を中退するのか。〈急激な経済成長〉〈都市と農村間格差の拡大〉〈二元化社会・賤農主義・三農問題〉迫られる教育の対応、翻弄される子どもたち――問われる学校教育の可能性について考える。〉

3800円

教育学年報13号　＊最新刊！

情報技術・AIと教育

〈AI、ビッグデータ、ICTなどの新しい情報技術と教育との関係について、多角的に検討する〉

編集委員＝石井英真・仁平典宏・濱中淳子・青木栄一・丸山英樹・下司　晶

3600円

矢野智司・井谷信彦＝編

教育の世界が開かれるとき

◎何が教育学的思考を発動させるのか

〈教育とは、時代批判的な歴史的世界の創造的行為――近代教育の思考法を問いなおし、課題に応答する教育学的思考の新たな形を構築する試み〉

4400円

広瀬裕子＝編

カリキュラム・学校・統治の理論

◎ポスト・グローバル化時代の教育の枠組み

〈戦後の教育と教育学を包括的にマッピングできるグランド・セオリーはどこに？　変容しながら増殖する近代教育を捕まえる〉

執筆者＝石井英真・大桃敏行・苅谷剛彦・北村友人・小玉重夫・清田夏代・長嶺宏作・広瀬裕子

2200円

石戸教嗣

現代教育のシステム論

◎ルーマンの構図

〈ルーマンのシステム論に依拠して、日本の教育システムの諸相を考察する。新自由主義が主導的なイデオロギーとなったこの約35年間の教育の変化とは？〉

2300円

●教育学年報

【11号】**教育研究の新章**（ニューチャプター）
編集委員＝下司　晶・丸山英樹・青木栄一・濱中淳子・仁平典宏・石井英真・岩下　誠
5000円

【12号】**国　家**
3400円
編集委員＝青木栄一・丸山英樹・下司　晶・濱中淳子・仁平典宏・石井英真

永田佳之 編

変容する世界と日本のオルタナティブ教育

◎生を優先する多様性の方へ　5800円

髙宮正貴

J・Sミルの教育思想

◎自由と平等はいかに両立するのか　3000円

林　潤平

自然愛をめぐる教育の近代日本

◎自然観の創出と変容の一系譜　3500円

福元真由美

都市に誕生した保育の系譜

◎アソシエーショニズムと郊外のユートピア　3500円

岩田一正

教育メディア空間の言説実践

◎明治後期から昭和初期までの教育問題の構成　3500円

平井悠介

エイミー・ガットマンの教育理論

◎現代アメリカ教育哲学における平等論の変容　3400円

日本教育学会教育勅語問題ワーキンググループ編

教育勅語と学校教育

◎教育勅語の教材使用問題をどう考えるか　2400円

世織書房　〒220-0042 横浜市西区戸部町7-240 文教堂ビル3階　TEL045-317-3176／FAX045-319-0644
seori@nifty.com　http://seorishobo.com〈税抜〉

書籍・学会誌・自分史
bp
カタログ・社内報・伝票

［株］
文成印刷
代表取締役　林　幹雄
東京都杉並区方南1-4-1　☎ 03−3322−4141 FAX 03−3322−4144
E-mail : bp@bunsei.com
URL http : //www.bunsei.com

日本国際教育学会第 33 回研究大会　プログラム

2022 年 9 月 25 日発行

日本国際教育学会第 33 回研究大会実行委員会

〒156-8550

東京都世田谷区桜上水 3-25-40

日本大学文理学部教育学研究室

（TEL）03-5317-9714